

実績配当型金銭信託（信託のチカラ）りそな世界公共・金融債オープン 〔第24期〕信託財産の状況報告書

〈受益者の皆さまへ〉

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび実績配当型金銭信託【信託のチカラ】りそな世界公共・金融債オープン(以下「本商品」)は、2025年9月25日に第24期の決算を行いましたので、決算および期中の運用状況について、ご報告申し上げます。

なお、本商品は単独運用指定金銭信託(以下「指定単独運用信託」)を通じて運用しているため、指定単独運用信託の状況もあわせてご報告いたします。ご不明な点がございましたら、お取引店までお気軽にお問合せください。

りそなグループでは、お客さまのニーズにこたえるために、より一層のサービスの充実に努めてまいります。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

(本商品の信託契約は、りそな銀行でお申込されたお客さまはりそな銀行と、埼玉りそな銀行でお申込されたお客さまは埼玉りそな銀行を通じてりそな銀行と、それぞれ締結いただいております。また、本資料は、決算日(2025年9月25日)以降の全部解約により、信託契約が既に終了しているお客さまにも送付しております。)

本資料は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法に基づき作成している信託財産状況報告書および自己取引等の状況を記載した書面です。

設定・運用
資産管理 株式会社 **りそな銀行**

本報告の対象となる決算日および計算期間

第24期 決算日 2025年9月25日(計算期間2025年3月26日～2025年9月25日)
※指定単独運用信託の決算日および計算期間も上記と同様です。

商品の概要

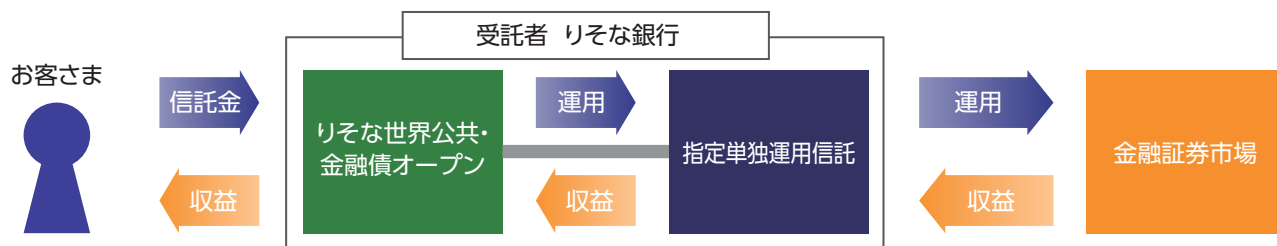
信託期間	無期限(信託約款に定める信託終了事由によって終了するまでが信託期間となります。)
運用の基本方針	指定単独運用信託を通じて、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	指定単独運用信託を通じて、主として、外貨建である世界の公共債および金融機関の発行する債券に分散投資を行います。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、取得時において主要格付機関よりA格以上の格付が付与されている外貨建債券に投資します。 柔軟に為替予約取引(為替ヘッジ取引)を行います。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 同一銘柄の債券への投資は、購入時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。ただし、各国政府が発行する国債についてはこの限りではありません。 純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
収益分配	<p>本商品は、毎年3月25日および9月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配金は、税金※を差し引いた後、あらかじめご指定いただいた預金口座に入金します。</p> <p>なお、本商品は実績配当型の金銭信託であり、運用状況等により、分配が行われない場合があります。</p> <p>※税金について(2025年9月25日現在)</p> <p>個人の受益者の場合：利子所得として、20.315%(国税15%+復興特別所得税0.315%、地方税5%)の源泉分離課税となります。</p> <p>法人の受益者の場合：15.315%(国税15%+復興特別所得税0.315%)を源泉徴収の上、総合課税となります。</p>

商品の仕組み

当社が受託者としてお預かりした財産を当社が委託者兼受託者となる指定単独運用信託を通じて運用します。

※指定単独運用信託については、株式会社日本カストディ銀行への再信託を通じ、信託業務の一部を委託しています。

※当社グループの関係会社であるりそなアセットマネジメント株式会社との間で締結した投資一任契約に基づき、指定単独運用信託の運用権限をりそなアセットマネジメント株式会社に委託しています。



1. 運用実績

1. 1. 基準価額の推移と運用経過

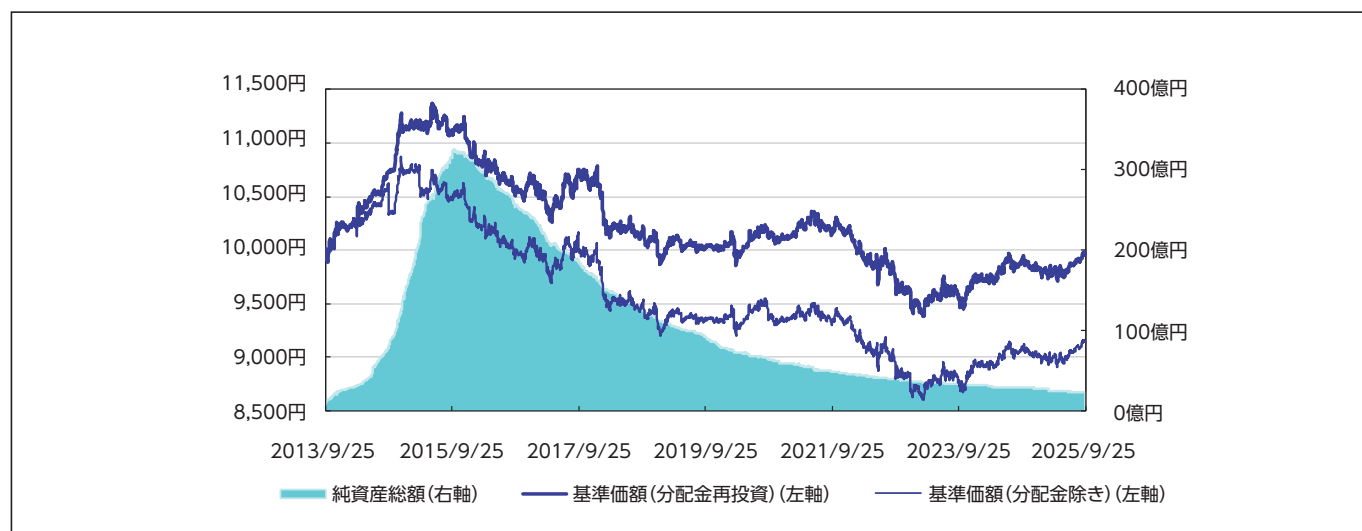
決算期(決算日)	基準価額(1万口あたり)				債券組入比率 (%) (※3)	純資産総額 (円)
	(分配後) (円) (※1)	税引前分配金 (円)	期中騰落率 (%) (※2)	基準価額+ 累計分配金(円)		
第1期(2014年3月25日)	10,127	109	2.4	10,236	91.4	3,104,038,278
第2期(2014年9月25日)	10,330	278	4.7	10,717	92.6	7,811,801,019
第3期(2015年3月25日)	10,597	208	4.4	11,192	92.2	21,090,303,798
第4期(2015年9月25日)	10,471	0	△ 1.1	11,066	95.8	31,535,722,364
第5期(2016年3月25日)	10,219	0	△ 2.3	10,814	97.1	29,655,764,131
第6期(2016年9月26日)	9,968	0	△ 2.3	10,563	91.6	25,516,522,574
第7期(2017年3月27日)	9,804	0	△ 1.6	10,399	95.8	21,221,097,977
第8期(2017年9月25日)	10,026	130	3.4	10,751	96.5	18,547,751,425
第9期(2018年3月26日)	9,438	0	△ 5.5	10,163	96.4	14,750,314,763
第10期(2018年9月25日)	9,489	0	0.5	10,214	97.6	12,713,072,911
第11期(2019年3月25日)	9,384	0	△ 1.0	10,109	96.9	10,480,420,417
第12期(2019年9月25日)	9,350	0	△ 0.3	10,075	99.1	9,267,375,594
第13期(2020年3月25日)	9,283	0	△ 0.7	10,008	98.9	7,257,839,574
第14期(2020年9月25日)	9,351	84	1.5	10,160	96.3	6,385,241,429
第15期(2021年3月25日)	9,378	71	1.0	10,258	96.6	5,591,433,577
第16期(2021年9月27日)	9,338	0	△ 0.4	10,218	94.8	4,915,548,046
第17期(2022年3月25日)	9,138	0	△ 2.0	10,018	100.8	4,442,866,202
第18期(2022年9月26日)	8,867	0	△ 2.7	9,747	101.1	3,939,741,979
第19期(2023年3月27日)	8,753	0	△ 1.2	9,633	96.7	3,534,662,803
第20期(2023年9月25日)	8,782	0	0.3	9,662	97.6	3,326,106,257
第21期(2024年3月25日)	8,965	0	1.9	9,845	98.0	3,079,944,091
第22期(2024年9月25日)	9,106	0	1.4	9,986	98.8	2,905,360,847
第23期(2025年3月25日)	9,007	0	△ 1.0	9,887	99.2	2,482,275,116
第24期(2025年9月25日)	9,149	0	1.4	10,029	87.6	2,120,531,793

(※1) 基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用は控除しています。後述の本商品の費用をご覧ください。

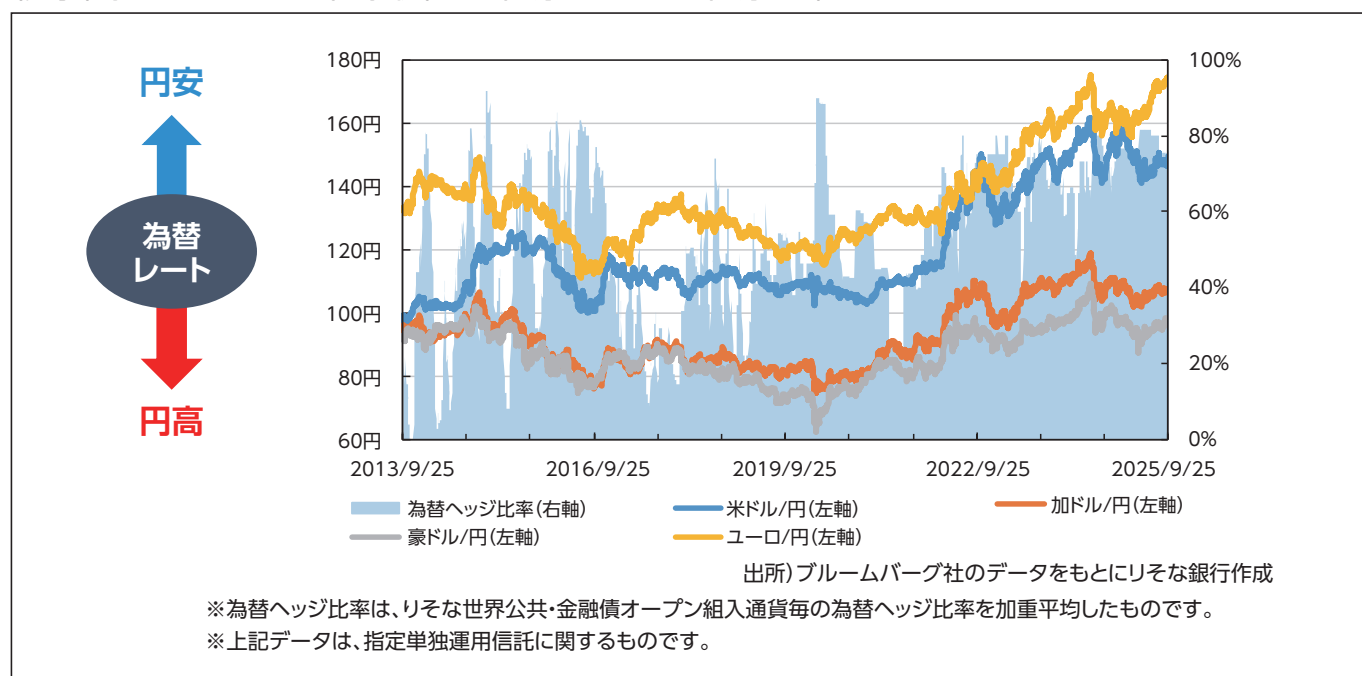
(※2) 基準価額の期中騰落率は、決算日の基準価額に累計分配金(税引き前1万口あたり)を合わせた金額を基に算出しています。

(※3) 本商品は、指定単独運用信託を通じて運用を行うため、債券組入比率は指定単独運用信託における決算日時点の評価額により算出しています。債券組入比率は、本商品の決算日時点のその他資産の評価額状況により、100%以上となる場合があります。

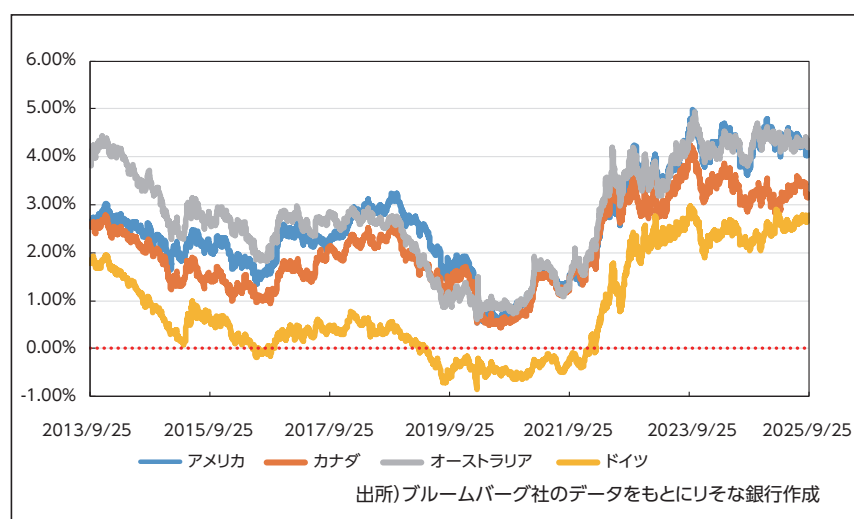
基準価額と純資産総額の推移(2013年9月25日～2025年9月25日)



(参考1) 為替レートとヘッジ比率の推移(2013年9月25日～2025年9月25日)



(参考2) 各国の長期金利推移(長期金利:10年国債利回り)(2013年9月25日～2025年9月25日)



(参考3) 期中騰落率要因分析

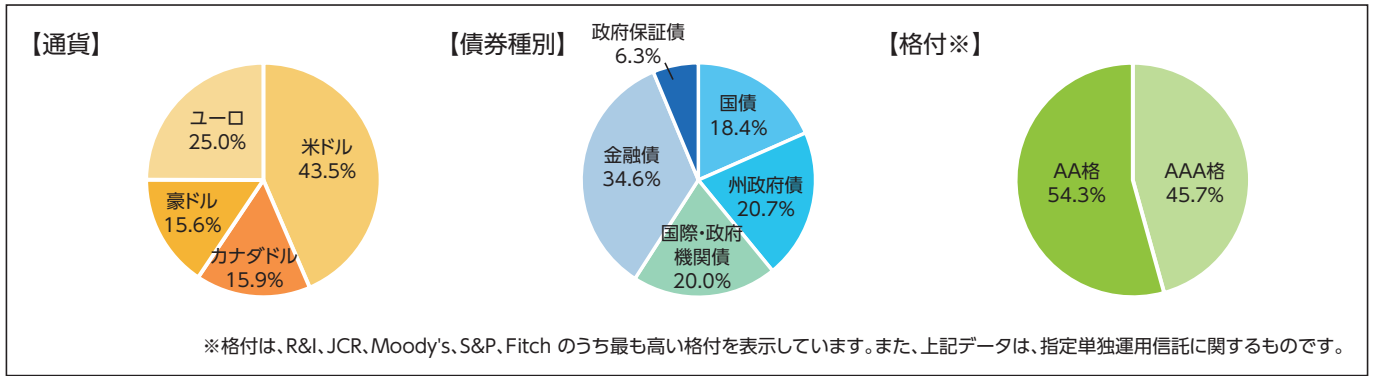
騰落率(%)	1.4
債券要因(※1)	4.9
為替要因(※2)	△ 2.0
信託報酬要因等(※3)	△ 1.5

上記は簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。各要因の数値は小数点第2位以下を四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

※1:債券のインカム収入およびキャピタル損益の合計

※2:為替変動による損益

※3:騰落率から債券要因、為替要因を差引いた残差の和



1. 2. 運用経過と今後の運用見通し

①2025年3月下旬～2025年6月

【市場環境】

- 債券市場では、米トランプ政権による相互関税が市場予想を上回る規模で実施されたことや、中国による報復関税を受けた景気後退懸念の高まりを背景に、米10年債利回りは3月下旬の4.2%付近から4月上旬には一時4.0%付近まで低下しました。その後、相互関税の90日間停止や米国と中国間の関税引き下げ合意、米国債の格下げなどを受けて、米10年債利回りは5月末には4.5%付近まで上昇しました。6月は米CPI(消費者物価指数)などのインフレ指標が市場予想を下回る結果となる中、FRB(米連邦準備制度理事会)高官のハト派的な発言や軟調な米GDP(国内総生産)統計を背景に、米10年債利回りは4.2%付近まで低下しました。
- 為替市場では、米関税政策による景気後退懸念や米国資産全体に対する売り圧力を背景に、ドル円は3月下旬の150円付近から4月末には142円付近まで下落しました。5月以降は、日銀金融政策決定会合での植田総裁のハト派的な姿勢や、米国と中国間の関税引き下げ合意、米国債の格下げなどを受けて、ドル円は一時148円付近まで上昇しました。6月に入ると、米インフレ指標の下振れや軟調なGDP統計、FRB高官のハト派的発言を背景に、ドル円は144円付近まで下落しました。

【運用状況】

- 債券市場ではカナダの債券利回りが上昇しましたが、アメリカ、オーストラリア、ユーロ圏の債券利回りは低下しました。為替市場では加ドル円、豪ドル円、ユーロ円が上昇しましたが、米ドルは下落しました。この間、為替ヘッジ比率は高位水準を維持しました。主として金利低下による債券価格の上昇により、基準価額は上昇しました。

②2025年7月～2025年9月下旬

【市場環境】

- 債券市場では、7月は、米雇用統計が堅調な結果となったことや、米CPIにおいて関税の影響が顕在化しているとの見方から、米10年債利回りは一時4.5%付近まで上昇しました。しかし、8月および9月の米雇用統計が軟調な結果となり、米10年債利回りは9月上旬には一時4.0%付近まで低下しました。9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では市場予想通り0.25%の利下げが実施されましたが、パウエルFRB議長が今後の政策について慎重な姿勢を維持したことで、米10年債利回りは上昇に転じ、9月下旬には4.2%付近まで戻しました。
- 為替市場では、7月は、米10年債利回りの上昇や日銀金融政策決定会合での植田総裁のハト派的な姿勢を背景に、ドル円は151円付近まで上昇しました。しかし、8月初旬に発表された米雇用統計が軟調な結果となり、ドル円は148円付近まで下落しました。9月中旬の日銀金融政策決定会合では政策金利が据え置かれたものの、2名の委員が利上げを主張したことで一時円高が進行しました。その後、米10年債利回りの上昇を背景にドル円は149円台後半まで上昇しました。

【運用状況】

- 債券市場ではオーストラリア、ユーロ圏の債券利回りが上昇しましたが、アメリカ、カナダの債券利回りが低下しました。為替市場では投資対象通貨に対して円安となりました。この間、為替ヘッジ比率は高位水準を維持しました。金利低下による債券価格の上昇と円安により基準価額は上昇しました。

【収益分配金】

- 第24期につきましては、前回決算日(2025年3月25日)から今期決算日(2025年9月25日)までの期間で基準価額(分配金再投資)は約1.58%上昇しました。
- 基準価額の水準や市況動向等を総合的に勘案し、収益分配金のお支払いを見送ることといたしました。なお、収益分配金としてお支払いしなかった収益等は信託財産に留保し、本商品の基本方針に基づいた運用を継続することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

【今後の見通しと運用方針】

- 各国の金融政策や経済動向の先行き不透明感を背景に、債券及び為替市場は不確実性の高い状況が継続しています。
- 為替市場は、海外主要国の金融政策動向に加えて、日銀の金融政策動向にも大きく左右される展開が続くと想定されます。国内では、9月の日銀金融政策決定会合において政策金利が据え置かれたものの、2名の委員が利上げを主張したことを背景に、市場による利上げ観測が高まり、一時円高が進行する場面が見られました。今後も、国内政治情勢や海外情勢の安定化により利上げ観測が高まる場面では円高が進行する可能性が高いと考えられます。一方で、国内政治情勢の不安定化によって日本円に対する信認が低下する場合や、関税政策によるインフレ圧力が海外金利の上昇をもたらす場合には円安が進行する可能性があります。
- 債券市場は、市場では、主要な海外中央銀行による政策動向の不確実性や、市場による政策金利の推移に対する想定の変動により、ボラティリティの高い状況が継続すると考えられます。米国では、9月のFOMCにおいて0.25%の利下げが行われました。声明文では、雇用の下振れリスクが上昇しているとの見方が示された一方で、関税政策などを背景にインフレ率が高止まりしているとの見解が示されました。また、パウエルFRB議長は「今後の政策は会合ごとに決定する」と慎重な姿勢を維持しており、米国金利は引き続き経済データや当局者の発言に大きく反応する可能性が高いと考えられます。ユーロ圏では、9月のECB(欧州中央銀行)理事会で政策金利が据え置かれ、今後の政策動向はデータ次第との姿勢が維持されており、ユーロ圏でも引き続き経済データや当局者の発言に注意が必要です。また、ドイツの財政拡張の動きやフランスの政治不安などを背景に、ユーロ圏の長期金利のボラティリティは高止まりする可能性が高いと考えられます。
- 債券、為替市場ともに不確実性の高い環境が継続しておりますが、引き続き通貨シグナル指標に基づき、機動的に為替ヘッジ比率を調整することで、安定した収益の獲得に努めてまいります。

2. リソな世界公共・金融債オープンについて

2. 1. 資産・負債・信託元本の状況

基準日2025年9月25日

項 目	金額 (円)
(A)資産	2,395,703,333
金銭信託受益権	2,129,335,149
未収入金	266,368,184
(B)負債	275,171,540
未払収益分配金	0
未払解約金	266,368,184
未払信託報酬	8,528,356
その他未払費用	275,000
(C)純資産総額(A-B)	2,120,531,793
信託元本	2,317,704,183
次期繰越利益	△ 197,172,390
(D)受益権総口数	2,317,704,183
基準価額(C/D*10,000)	9,149

用語解説	
(A)資産	ファンドの財産となる金額
金銭信託受益権	ファンドが保有している指定単独運用信託の受益権の時価評価額
未収入金	未払解約金支払いのため入金を予定している現金
(B)負債	ファンドから支払いを予定している金額
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払解約金	支払い予定の解約金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬
その他未払費用	支払い予定の監査費用等
(C)純資産総額	ファンドの財産から支払いを予定している金額を差し引いた額
信託元本	受益者からお預かりした金額のうち、1口あたり1円の元本部分の残高
次期繰越利益	翌期に繰り越す損益金の合計
(D)受益権総口数	すべての受益者が保有している口数の合計
基準価額	1万口あたりのファンドの時価

2. 2. 収支の状況

計算期間2025年3月26日～2025年9月25日

項 目	金額 (円)
(A)配当等収益	0
受取利息	0
(B)売買損益等	46,384,587
売買損益	4,495,615
評価損益	41,888,972
(C)信託報酬	△ 8,528,356
(D)その他費用	△ 275,000
(E)当期利益(A+B+C+D)	37,581,231
(F)前期繰越利益	△ 273,810,324
(G)利益剰余金増減	39,056,703
(H)当期末処分利益(E+F+G)	△ 197,172,390

用語解説	
(A)配当等収益	ファンドが受け取った利息等の合計
受取利息	公社債、銀行勘定貸等の経過利子等の合計
(B)売買損益等	各期末の評価損益を含む各期の損益
売買損益	有価証券の売買損益の合計
評価損益	有価証券の期末評価損益の合計
(C)信託報酬	信託報酬
(D)その他費用	監査費用等
(E)当期利益	当期における収支合計(配当等収益と売買損益等の合計額から、信託報酬、その他費用を差し引いたもの)
(F)前期繰越利益	前期分の繰越損益合計額
(G)利益剰余金増減	解約時の元本から解約価額を差し引いた額、及び、購入時の購入価額から元本を差し引いた額
(H)当期末処分利益	期中の収支の総合計

項 目	金額 (円)
(I)収益分配金	0
(J)次期繰越損益(H-I)	△ 197,172,390

(I)収益分配金	受益者にお支払いする収益分配金
(J)次期繰越損益	翌期に繰り越す損益金の合計 (期中の収支の総合計から収益分配金を差し引いたもの)

2. 3. 運用資産の構成状況

基準日2025年9月25日

資産種類	保有数量(口数)	期末評価額(円)	比率(%)
金銭信託受益権(※)	—	2,129,335,149	100.0

(※)受託者 株式会社りそな銀行、再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行

2. 4. 取引の状況

本商品は、お客さまからお預かりした資金を原則として全て当社が委託者兼受託者として運用を行う指定単独運用信託の受益権に投資します。今回の計算期間における指定単独運用信託受益権の設定・解約状況は以下の通りです。

〈指定単独運用信託の設定・解約状況〉

取引日2025年3月26日～2025年9月25日

資産種類	設定		解約	
	口数	金額(円)	口数	金額(円)
金銭信託受益権(※)	—	0	—	399,324,554

(※)受託者 株式会社りそな銀行、再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行

2. 5. 受託者または受託者の利害関係人等との取引状況等(2025年3月26日～2025年9月25日)

本商品は、お客さまからお預かりした資金を原則として全て当社が委託者兼受託者として運用を行う指定単独運用信託の受益権に投資します。今回の計算期間における受託者または受託者の利害関係人等との取引状況等は以下の通りです。

2. 5. 1. 受託者または受託者の利害関係人等に該当する取引相手先

取引相手先	所在地	受託者との関係
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	自己

2. 5. 2. 計算期間中に行った受託者または受託者の利害関係人等との取引

本商品では、信託財産の効率的な運用のため、お預けいただいた金銭をもって受託者との取引を行っています。また、当該取引によって受託者または受託者の利害関係人が報酬を得ることはありません。取引の状況については、上記「2. 4. 取引の状況」でご確認ください。

本商品は指定単独運用信託を通じて運用しているため、指定単独運用信託の状況を以下にご報告いたします。

3. 指定単独運用信託について

3. 1. 資産・負債・信託元本の状況

基準日2025年9月25日

項 目	金額(円)
(A)資産	2,404,335,390
銀行勘定貸等	302,975,414
公社債	2,073,694,964
派生商品評価勘定	0
未収入金	466,001
未収利息等	27,199,011
(B)負債	274,913,265
派生商品評価勘定	8,396,527
未払金	266,516,738
(C)純資産総額(A-B)	2,129,422,125
信託元本	2,040,904,415
次期繰越利益	88,517,710

用語解説	
(A)資産	ファンドの財産となる金額
銀行勘定貸等	金融機関に貸し付ける安全性の高い短期貸付金(ファンドの解約・収益の分配に備えた短期の運用手段)及び外貨預金
公社債	公社債(外貨建ての公共債・金融債等)の時価評価額の合計
派生商品評価勘定	為替先物等の金融派生商品評価益
未収入金	ファンドが受け取る予定の有価証券の売却代金等
未収利息等	ファンドが受け取る予定の有価証券、銀行勘定貸等の受取利息の合計及び支払済み経過利息等
(B)負債	ファンドから支払いを予定している金額
派生商品評価勘定	為替先物等の金融派生商品評価損
未払金	ファンドから支払いを予定している解約金、及び、購入した有価証券等の未払金
(C)純資産総額	ファンドの財産から支払いを予定している金額を差し引いた額
信託元本	受益者からお預かりした金額と前期までの繰越損益との合計
次期繰越利益	翌期に繰り越す損益金の合計

3. 2. 収支の状況

計算期間2025年3月26日～2025年9月25日

項 目	金額(円)
(A)配当等収益	40,036,037
受取利息	40,036,037
(B)売買損益等	9,425,510
売買損益	62,357,026
評価損益	85,551,130
派生商品取引等損益	△ 2,530,094
為替差損益	△ 135,952,552
(C)その他費用	△ 540
(D)当期利益(A+B+C)	49,461,007
(E)信託元本元加後前期繰越利益	0
(F)利益剰余金増減	39,056,703
(G)当期末処分利益(D+E+F)	88,517,710

用語解説	
(A)配当等収益	ファンドが受け取った利息等の合計
受取利息	公社債、銀行勘定貸等の経過利子等の合計
(B)売買損益等	各期末の評価損益を含む各期の損益
売買損益	有価証券の売買損益の合計
評価損益	有価証券の期末評価損益の合計
派生商品取引等損益	先物等の金融派生商品により生じた損益
為替差損益	外国為替相場(為替レート)の変動により生じた損益
(C)その他費用	コール・ローンの媒介手数料・消費税等の合計
(D)当期利益	当期における収支合計(配当等収益と売買損益等の合計額から、その他費用を差し引いたもの)
(E)信託元本元加後前期繰越利益	前期繰越利益を全額期初に信託元本に元加した後の値
(F)利益剰余金増減	解約時の元本から解約価額を差し引いた額、及び、購入時の購入価額から元本を差し引いた額
(G)当期末処分利益	期中の収支の総合計

項 目	金額(円)
(H)収益分配金	0
(I)次期繰越損益(G-H)	88,517,710

(H)収益分配金	受益者にお支払いする収益分配金
(I)次期繰越損益	翌期に繰り越す損益金の合計 (期中の収支の総合計から収益分配金を差し引いたもの)

3. 3. 運用資産の構成状況

基準日2025年9月25日

資産種類	期末評価額(円)	比率(%)
信託財産総額	2,368,273,851	100.0
銀行勘定貸等	302,975,414	12.8
公社債	2,073,694,964	87.6
為替予約	△ 8,396,527	△ 0.4

〈注〉本商品は、指定単独運用信託を通じて運用を行うため、債券組入比率は指定単独運用信託における決算日時点の評価額により算出しています。
債券組入比率は、本商品の決算日時点のその他資産の評価額状況により、100%以上となる場合があります。

3. 4. 取引の状況

指定単独運用信託は、主として、外貨建である世界の公共債および金融機関の発行する債券に分散投資を行い、為替リスクをコントロールすることで、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用しています。また、本商品の解約に伴う支払準備等のため、余裕資金は、銀行勘定貸等、短期資産で運用しています。今般の計算期間における公社債の売買状況、余裕資金の運用状況等は以下の通りです。

3. 4. 1. 公社債の売買状況

取引日2025年3月26日～2025年9月25日

資産種類	買付額(円)	売付額(円)
国債証券	48,526,068	307,339,533
地方債証券	66,476,765	156,160,876
特殊債券	50,665,640	194,724,697
社債券	338,365,685	297,023,359

〈注〉金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

3. 4. 2. 余資運用の状況

取引日2025年3月26日～2025年9月25日

資産種類	期末残高(円)	平均残高(円)	平均利率(%)
銀行勘定貸	302,181,237	56,944,615	0.45

3. 4. 3. デリバティブ取引の状況

基準日2025年9月25日

デリバティブ種類		期末評価額(円)		
	種類	簿 価 金 額	時 価 金 額	評 価 損 益
為替予約	売予約	1,403,114,956	1,411,511,483	△ 8,396,527
	買予約	0	0	0
	合計	1,403,114,956	1,411,511,483	△ 8,396,527

取引日2025年3月26日～2025年9月25日

デリバティブ種類		期中取引(円)			
	種類	米ドル	加ドル	豪ドル	ユーロ
為替予約	売予約	24,447,592,949	5,209,854,551	5,471,634,690	10,918,566,415
	買予約	10,300,086,065	3,513,806,120	3,665,143,107	6,015,731,549

3. 5. 指定単独運用信託の再信託について

当社は、指定単独運用信託について、信託財産の管理など信託事務の一部を以下の通り再信託しています。再信託に係る報酬は当社(固有財産)より再信託受託者に支払っており、本商品または指定単独運用信託に係る信託財産は、再信託に係る報酬を負担しておりません。

取引相手先	所在地	委託する業務の内容
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12 (晴海トリトンスクエア タワーZ)	信託財産の管理に伴う資産管理・決済業務や各種レポート作成業務等の信託事務の一部

3. 6. 受託者または受託者の利害関係人等との取引について

3. 6. 1. 受託者または受託者の利害関係人等に該当する取引相手先

取引相手先	所在地	受託者との関係
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場一丁目5番65号 (深川ギャザリアW2棟)	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令第9条第1項第4号に該当するもの
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12 (晴海トリトンスクエア タワーZ)	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令第9条第1項第5号に該当するもの

3. 6. 2. 計算期間中に行った受託者または受託者の利害関係人等との取引

- ・当社は、りそなアセットマネジメント株式会社に指定単独運用信託の運用権限を委託しています。
運用権限の委託に係る報酬は当社（固有財産）より支払っており、本商品または指定単独運用信託に係る信託財産は、当該報酬を負担しておりません。
- ・指定単独運用信託では、信託財産の効率的な運用のため、お預けいただいた金銭をもって以下の通り株式会社日本カストディ銀行との取引を行っています。

〈再信託受託者銀行勘定への運用〉

取引日2025年3月26日～2025年9月25日

取引相手先	資産種類	取引数量		取引価格 (平均利率(%))
		期末残高(円)	平均残高(円)	
株式会社日本カストディ銀行	銀行勘定貸	302,181,237	56,944,615	0.45

3. 7. 組入有価証券明細表

基準日2025年9月25日

No	銘柄	種別	格付	通貨	クーポン (%)	償還日	額面(単位は 左記通貨)	評価額(円)	組入比率 (%)
1	オランダ自治体金融公庫	州政府債	AAA	EUR	2.750	2027/10/4	1,000,000	176,695,126	8.521
2	欧州連合債	国際・政府機関債	AAA	EUR	2.750	2033/2/4	1,000,000	173,322,587	8.358
3	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融債	AA-	USD	6.254	2034/10/23	1,000,000	164,916,246	7.953
4	フランス国債	国債	AAA	EUR	1.500	2031/5/25	1,000,000	162,297,733	7.826
5	スウェーデン輸出信用銀行	国際・政府機関債	AA+	USD	4.875	2030/10/4	1,000,000	156,352,198	7.540
6	モルガン・スタンレー	金融債	AA-	USD	5.016	2029/1/12	900,000	137,003,003	6.607
7	国際協力銀行	政府保証債	AAA	USD	1.250	2031/1/21	1,000,000	130,339,648	6.285
8	ロイヤルバンクオブカナダ	金融債	AA-	CAD	4.632	2028/5/1	1,000,000	111,755,170	5.389
9	オンタリオ州債	州政府債	AA-	CAD	2.150	2031/6/2	1,000,000	102,333,200	4.935
10	ウエストパック銀行	金融債	AA	AUD	5.100	2029/5/14	1,000,000	100,742,162	4.858
11	米国国債	国債	AAA	USD	4.000	2030/2/28	600,000	90,729,674	4.375
12	クイーンズランド財務公社	州政府債	AA+	AUD	1.250	2031/3/10	1,000,000	84,040,636	4.053
13	バンクオブアメリカ	金融債	AA-	USD	5.162	2031/1/24	500,000	77,153,213	3.721
14	シティバンク	金融債	AA-	USD	4.838	2029/8/6	500,000	76,622,335	3.695
15	ブリティッシュコロンビア	州政府債	AA+	CAD	4.000	2035/6/18	600,000	65,628,439	3.165
16	米国国債	国債	AAA	USD	2.750	2028/2/15	430,000	63,008,442	3.038
17	ノルウェー地方金融公社	国際・政府機関債	AAA	AUD	5.250	2034/4/18	500,000	50,562,140	2.438
18	ナショナルオーストラリア銀行	金融債	AA	AUD	4.950	2027/5/10	500,000	49,709,721	2.397
19	カナダ国債	国債	AAA	CAD	3.500	2028/3/1	450,000	49,476,436	2.386
20	アジア開発銀行	国際・政府機関債	AAA	AUD	4.800	2033/1/17	350,000	34,742,965	1.675
21	米国国債	国債	AAA	USD	1.375	2031/11/15	50,000	6,465,138	0.312
22	フランス国債	国債	AAA	EUR	0.250	2026/11/25	30,000	5,146,213	0.248
23	オーストラリア国債	国債	AAA	AUD	2.500	2030/5/21	50,000	4,652,539	0.224

(※)格付は、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitch のうち最も高い格付を表示しています。

■ 本商品の主なリスクについて

本商品の主なリスクは下記のとおりです。

- ・本商品は当社が受託者として資産の運用および管理を行う実績配当型の金銭信託であり、預金または投資信託ではありません。
- ・本商品は投資元本および収益分配金が保証されている商品ではありません。
- ・本商品はお預りした財産を当社が受託者となる指定単独運用信託を通じて値動きのある有価証券等で運用しますので、これらの有価証券の発行体の信用状況の変化や金利や通貨等の指標の変動などを要因として、本商品の基準価額は変動します。基準価額が下落すると、損失が発生し、投資元本を割り込むおそれがあります。
- ・本商品は運用の成果により基準価額が日々変動し、運用による利益および損失は本商品をお申込みのお客さまに帰属します。
- ・本商品は市場環境や運用の状況により解約を制限し、信託を終了することがあります。
- ・本商品は預金保険の対象ではなく、また、投資者保護基金の対象でもありません。
- ・毎決算日に分配方針に基づいた収益の分配を行う商品ですが、分配可能な収益の額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ・本商品は合同運用型の金銭信託であり、株式投資信託に適用される税制は適用されません。また、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用はありません。

①金利変動リスク

一般に債券の価格は金利変動による影響を受け、金利が上昇した場合には債券の価格は下落します。その場合、本商品に組入れている債券の価格が下落し、基準価額が下落するおそれがあります。

②信用リスク

本商品に組入れている債券の発行体に財務内容の健全性の低下もしくはその懸念が生じた場合、または格付機関により付与された信用格付が引き下げられた場合には、当該債券の価格は下落することがあります。その場合、本商品に組入れている債券の価格が下落し、基準価額が下落するおそれがあります。

③為替リスク

本商品は、指定単独運用信託を通じて海外の外貨建資産に投資を行います。したがって、円高時には、円ベースで当該外貨建資産および当該外貨の価値が下落し、為替差損を被るおそれ(基準価額が下落するおそれ)があります。外国為替相場による影響(為替リスク)を小さくするため一律に為替ヘッジ取引を行う商品も存在しますが、本商品では、一律に為替ヘッジ取引を行うことはせず、円高が予想される場合には為替ヘッジ取引を行い(為替ヘッジ取引を増やし)、円安が予想される場合には為替ヘッジ取引を行わない(為替ヘッジ取引を減らす)というかたちで、柔軟に為替ヘッジ取引(為替予約取引)を行います。したがって、為替ヘッジ取引(為替予約取引)を行うか否かに際しての外国為替相場の変動予測が外れた場合、すなわち、I. 円安が予想されたため為替ヘッジ取引を行っていなかったにもかかわらず円高になった場合、一律に為替ヘッジ取引を行っている場合に比べ、多額の為替差損が生じることになり、また、II. 円高が予想されたため為替ヘッジ取引を行ったにもかかわらず円安になった場合、円安によって生じる為替差益は為替ヘッジ取引によって減殺されることになります。為替ヘッジ取引を行う場合でも、為替リスクが完全に排除されるわけではありません。また、当該外貨建資産の通貨の金利に対して、円の金利が低い場合、その金利差相当分の為替ヘッジ取引にかかるコストがかかり、基準価額が下落するおそれがあります。

④カントリーリスク

本商品は、指定単独運用信託を通じて海外の外貨建資産に投資を行います。当該国・地域の政治・経済および社会情勢の変化等により、市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた等の場合には、本商品に組入れている債券の価格が下落し、基準価額が下落するおそれがあります。また、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあります。

⑤流動性リスク

有価証券等を売却または取得する場合に、市場に十分な流動性がない場合においては、予定していた価格より不利な価格で売買することなどにより不測の損失を被るおそれがあります。その場合、本商品の基準価額が下落するおそれがあります。

■ 本商品の費用について

<お客さまに直接ご負担いただく費用について>

申込手数料／信託財産留保額	ありません。
---------------	--------

<保有期間中に間接的にご負担いただく費用について> (いずれも信託財産から支払われます)

信託報酬	信託財産の運用およびそれに伴う調査、基準価額の計算、開示資料の作成、信託財産に係る情報提供、信託財産の管理その他の信託事務の対価として、信託報酬を信託財産の中からいただきます。信託報酬は計算期間を通じて毎日、純資産総額に対して年率0.7%の信託報酬率を乗じて得た額とします。
その他費用	信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用(指定単独運用信託およびその事務委託先の再信託における信託財産に関する租税および費用を含みます。具体的には、有価証券売買委託手数料、有価証券保管手数料、監査費用等がありますが、これらに限られません。)は、信託財産(指定単独運用信託およびその事務委託先の再信託の事務に要する費用はこれらの信託財産)の中から支払います。これらの費用は信託財産の運用状況、保管状況等により異なり、発生時まで確定しないため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

■ 受託者が受けている外部監査について

受託者である当社が受けている信託業務に関する外部監査は以下のとおりです。

《受託業務の内部統制の保証に係る外部監査結果概要》

■保証業務の概要

【保証報告書及びその対象となっている受託業務のシステムに関する記述書(以下、「記述書」という。)の名称】

単独運用指定金銭信託、単独運用指定金外信託及び単独運用指定包括信託における資産運用業務及び投資一任業務に係るシステムの記述、並びに統制のデザインの適切性及び運用の有効性に関する報告書

なお、記述書の対象商品には金庫株信託、有価証券処分型信託、有価証券取得型信託、従業員持株会支援型ESOP、株式給付型ESOP、役員向け株式給付信託、株式流動化信託、実績配当型金銭信託及び国内の公的機関等から委託を受けている投資一任業務以外の投資一任業務については対象として想定しておりません。

また、当社の単独運用指定金銭信託、単独運用指定金外信託及び単独運用指定包括信託における資産運用業務及び投資一任業務(以下、「資産運用業務」という。)に係るシステムの記述書は、運用資産として国内株式、外国株式、国内債券、外国債券、為替取引、ヘッジファンドへの投資を目的とする外国籍私募投資信託等、単独の運用者が投資一任契約により運用する外国籍私募投資信託、プライベート・エクイティ若しくは海外不動産への投資を目的とする投資事業有限責任組合、匿名組合、リミテッド・パートナーシップ等及び先物・オプションを対象として想定して作成しており、これら以外の運用資産については対象として想定しておりません。

【保証業務の対象期間】

2024年1月1日から2024年12月31日

【外部監査人の名称】

有限責任監査法人トーマツ

【外部監査人の意見の内容】

i) 受託業務のシステムに関する記述書の適正な表示

全ての重要な点において、第2部の株式会社りそな銀行の経営者によるアサーション及びりそなアセットマネジメント株式会社の経営者による各アサーションに記載されている規準に基づき、記述書は、2024年1月1日から2024年12月31日までの期間を通じてデザインされ業務に適用された株式会社りそな銀行の単独運用指定金銭信託、単独運用指定金外信託及び単独運用指定包括信託における資産運用業務及び投資一任業務に係るシステム、及び株式会社りそな銀行が利用しているりそなアセットマネジメント株式会社による資産運用業務を適正に表示している。

ii) 記述書に記載された統制目的に関する統制の適切なデザイン

全ての重要な点において、第2部の株式会社りそな銀行の経営者によるアサーション及びりそなアセットマネジメント株式会社の経営者による各アサーションに記載されている規準に基づき、記述書に記載された統制目的に関連する株式会社りそな銀行及びりそなアセットマネジメント株式会社の統制は、2024年1月1日から2024年12月31日までの期間を通じて統制が有効に運用されている場合、また、再受託者及び委託者が株式会社りそな銀行及びりそなアセットマネジメント株式会社の統制のデザインにおいて意図されている相補的な統制を2024年1月1日から2024年12月31日までの期間を通じて適用していた場合、統制目的が達成されるという合理的な保証を提供するために適切にデザインされていた。

iii) 記述書に記載された統制の有効な運用

全ての重要な点において、第2部の株式会社りそな銀行の経営者によるアサーション及びりそなアセットマネジメント株式会社の経営者による各アサーションに記載されている規準に基づき、株式会社りそな銀行及びりそなアセットマネジメント株式会社の統制のデザインにおいて意図されている再受託者及び委託者の相補的な統制が2024年1月1日から2024年12月31日までの期間を通じて有効に運用されている場合、記述書に記載された統制目的が達成されるという合理的な保証を提供するために、株式会社りそな銀行及びりそなアセットマネジメント株式会社の統制は2024年1月1日から2024年12月31日までの期間を通じて有効に運用されていた。

留意事項:

上記の「保証業務の概要」は、当社において整備・運用する受託業務の方針と手続(以下「システム」という。)に関する記述書(以下、「記述書」という。)及び「記述書」に記載された統制目的に関連する統制を対象として、外部監査人有限責任監査法人トーマツが独立の立場から行った検証について、当社が、業務の対象と結果の概要を要約して記載したものです。なお、上記の記載のうち、「記述書」の対象とする運用資産に係る記載については、上記の「保証報告書」及び「記述書」に明確に記載されているものではなく、当社の責任において保証報告書の対象となる運用資産の範囲を明確化するために補足して記載したものです。

外部監査人からは、この信託財産の状況報告書をご覧になる皆様に、以下のような業務の特質を十分にご理解いただくことが必要となる旨の説明を受けております。

- ・上記の意見は、内部統制の固有の限界を前提として表明されており、統制のデザイン及び運用において虚偽表示を完全に防止又は発見修正していることを保証するものではありません。
- ・上記の意見は、財務数値の適正な表示を確保するためのすべての重要な内部統制を必ずしも対象とするものではなく、「記述書」に当社が重要と考えて記載したシステム及び統制目的に関連する内部統制のみを対象として表明されています。したがって、「記述書」は、運用資産の一部に係るシステム及び内部統制、りそなアセットマネジメント株式会社に委託している資産運用業務に係る内部統制のみを対象としております。また、当社及びりそなアセットマネジメント株式会社が他社に運用を再委託している資産に係るシステム並びに内部統制のデザイン及び運用状況については対象としておりません。
- ・「保証報告書」には、業務の前提や「記述書」の範囲について誤った理解に基づく利用を防止するために、当社に業務を委託している会社とその監査人のみが利用する旨が記載されております。